


民間防火組織等の防火防災普及啓発推進事業の団体決定
民間防火組織等の防火防災普及啓発推進事業の団体決定

平成17年度 民間防火組織等の防火・防災普及啓発推進事業 決定一覧表

(1) 防火広報用視聴覚資器材

番号	都道府県名	採択団体名
1	北海道	大雪消防組合
2	青森県	つがる市消防本部
3	岩手県	
4	宮城県	石巻地区広域行政事務組合
5	秋田県	能代市
6	山形県	村山市消防本部
7	福島県	三春町
8	茨城県	
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	
12	千葉県	富津市消防本部
13	東京都	国分寺市
14	神奈川県	
15	新潟県	岩沼市消防本部
16	富山県	魚津市消防本部
17	石川県	
18	福井県	福井地区消防組合
19	山梨県	峡南広域行政組合
20	長野県	長野県
21	岐阜県	
22	静岡県	
23	愛知県	豊田市消防本部
24	三重県	桑名市消防本部
25	滋賀県	
26	京都府	
27	大阪府	
28	兵庫県	
29	奈良県	
30	和歌山県	桃山町
31	鳥取県	
32	島根県	浜田地区広域行政組合
	小計	17
番号	都道府県名	採択団体名
33	岡山県	棚原町
34	広島県	安芸高田市消防本部

35	山口県	岩国地区消防組合
36	徳島県	羽ノ浦町
37	香川県	
38	愛媛県	松山市消防局
39	高知県	土佐清水市消防本部
40	福岡県	
41	佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合
42	長崎県	
43	熊本県	宇城広域施設組合
44	大分県	
45	宮崎県	都城北諸県広域町村圏事務組合
46	鹿児島県	
47	沖縄県	久米島町消防本部
	小計	10
	合計	27

(2) 防火防災訓練用資器材

番号	都道府県名	採択団体名	区分
1	北海道	北留萌消防組合	ア
2	青森県	鱒ヶ沢地区消防事務組合	ア
3	岩手県	北上地区消防組合	ウ
4	宮城県	仙南地域広域行政事務組合	イ
5	秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	ウ
6	山形県		
7	福島県	相馬市	ア
8	茨城県		
9	栃木県	真岡市	ウ
11	埼玉県		
12	千葉県		
13	東京都	武蔵野市	イ
14	神奈川県	湯河原町	ウ
15	新潟県	東蒲原広域消防組合	ウ
16	富山県	上市町消防本部	ウ
18	福井県		
19	山梨県		
20	長野県	須坂市消防本部	ウ
21	岐阜県	各務原市消防本部	ア
22	静岡県	東伊豆町	ア
23	愛知県	大府市消防本部	ウ
24	三重県	木曾岬町	ア
25	滋賀県	坂田広域行政組合	ウ
26	京都府	綾部市消防本部	ウ
27	大阪府	摂津市消防本部	イ
28	兵庫県	養父市消防本部	イ
29	奈良県	大淀町	イ
30	和歌山県	岩出町	イ

31	鳥取県		
32	島根県	江津邑智消防組合	ウ
	小計	23	
番号	都道府県名	採択団体名	区分
33	岡山県		
34	広島県		
35	山口県	下関市消防局	ウ
36	徳島県	美馬東部消防組合	ア
37	香川県	高瀬町	ア
38	愛媛県	上島町消防本部	ア
39	高知県	高幡消防組合	ア
40	福岡県		
41	佐賀県		
42	長崎県	波佐見町	ア
43	熊本県		
44	大分県	別府市消防本部	イ
45	宮崎県		
46	鹿児島県	薩摩川内市消防局	ア
47	沖縄県		
	小計	8	
	合計	31	

(3) 幼年消防用活動資器材

番号	都道府県名	採択団体名
1	北海道	南空知消防組合
1	北海道	上川南部消防事務組合
1	北海道	上川中部消防組合
2	青森県	十和田地域広域事務組合
2	青森県	黒石地区消防事務組合
2	青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合
3	岩手県	両磐地区消防組合
3	岩手県	花巻地区消防事務組合
3	岩手県	久慈地区広域行政事務組合
4	宮城県	登米地域広域行政事務組合
6	山形県	南陽市消防本部
9	栃木県	南那須町
9	栃木県	宇都宮市消防本部
10	群馬県	高崎市等広域市町村圏振興整備組合
10	群馬県	前橋市消防本部
11	埼玉県	越谷市消防本部
14	神奈川県	平塚市消防本部
16	富山県	砺波広域圏
17	石川県	金沢市消防本部
17	石川県	加賀市消防本部
18	福井県	丸岡町消防本部
20	長野県	長野市消防局

21	岐阜県	揖斐川町
21	岐阜県	郡上市消防本部
21	岐阜県	大野町
26	滋賀県	びわ町
27	大阪府	泉佐野市消防本部
30	和歌山県	すさみ町
32	島根県	出雲市外4町広域事務組合
32	島根県	出雲市(旧:平田市)
32	島根県	江津邑智消防組合
32	島根県	雲南消防組合
	小計	32
番号	都道府県名	採択団体名
33	岡山県	英田圏域消防組合
34	広島県	竹原市
35	山口県	平生町
35	山口県	岩国地区消防組合
39	高知県	東洋町
39	高知県	山田消防組合
39	高知県	仁淀村
39	高知県	香南消防組合
40	福岡県	久留米市消防本部
40	福岡県	粕屋南部消防本部
40	福岡県	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合
41	佐賀県	有田地区消防組合
41	佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合
42	長崎県	有家町
45	宮崎県	宮崎県東児湯消防組合
47	沖縄県	豊見城市消防本部
47	沖縄県	石垣市消防本部
	小計	17
	合計	49

△ このページの上に戻る

毎月1回防火・防災情報をメールで配信

(財)日本防火協会では、多発する自然災害に立ち向かう羅針盤として、新たな住宅防火対策に取り組む各地の動向に学ぶツールとして、毎月1回防火・防災情報をメールで配信しております。

つきましては、当メールマガジンを民間防災組織の皆様にも広く周知していただきたく、メールマガジン紹介リーフレットを作成しました。

購読無料、インターネットで手軽に購読申込みができますので、是非ご利用ください。



自主防災組織リーダー研修会の開催内定

日本防火協会では、従来から民間防火・防災組織の育成・強化の一環として、総務省消防庁のご協力を得て、「自主防災組織リーダー研修会」を開催しており、今年度(平成17年度)においても、引き続き別添の実施要綱に基づき、開催することとしています。

都道府県消防主管課を通じて、開催について依頼しましたところ、下記の都道府県で開催することに内定いたしました。

今後、当該県の担当者と協議しながら、開催日等を決定します。

■平成17年度自主防災組織リーダー研修会開催内定

番号	都道府県名	開催時期	開催場所
1	北海道	H17.10.27(木)～28(金)	十勝支庁管内(音更町)
2	富山県	H17.10下旬～11月上旬	県消防学校 もしくは公共施設
3	岡山県	H18.1	県消防学校
4	広島県	H17.11.7(月)～8(火)	県消防学校
5	徳島県	H17.10.15(土)～16(日)	県立防災センター・県消防学校
6	香川県	H17.10下旬～12月上旬の2日間	県消防学校
7	宮崎県	H17.10.20(木)～21(金)	県消防学校

■平成17年度自主防災組織リーダー研修会実施要綱(財団法人 日本防火協会)

1 目的

この研修会は、自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、高度の知識、技能を習得させるとともに、その役割についての自覚を高め、その地域における自主防災組織活性化のために活躍できる人材の育成と組織づくりを積極的に推進できる人材の養成を図ることを目的とする。

2 研修会開催の概要

(1) 研修の実施主体及び後援

主催 財団法人 日本防火協会 当該都道府県

後援 総務省消防庁、財団法人 日本消防協会

(2) 実施場所

実施を希望する都道府県の中から選定する。

(3) 日程及び内容

1泊2日の宿泊研修とし、学識経験者による講義のほか、参加者が中心となって自主的に行う研究討議、体験発表などを含む研修とする。

(4) 参加者

参加者は各回とも概ね70名とし、次の各項目に該当する者の中から当該都道府県の定めるところにより、各市町村で推薦する者とするが、参加者を全体市町村から推薦させるか、一部の市町村に限定して推薦させるかは、開催地に一任する。

ア 現に自主防災組織の指導的立場にある者又はその補佐的立場にある者

イ 今後自主防災組織を結成しようとする団体の構成員

- ウ 2日間の全ての日程に参加できること。
- エ 健康上特に問題がない者であること。

(5) 研修会会場の選定

消防学校等開催地都道府県が指定する場所で、宿泊研修に相当と認められる場所

3 その他

- (1) 研修に伴う諸費用及び研修参加者の旅費（運賃のみ）は当協会が負担する。
- (2) 本研修を通じて得られた成果は後日取りまとめ、各都道府県等に配付し、自主防災組織の人材育成の資料に供するものとする。

▲ このページの上に戻る

住宅用火災警報器PRハンドブック(ダイジェスト版)及びCD-ROMの作成配付について

当協会の「ネット・ニュース」4月号でお知らせしましたが、皆様方が待望していました標記小冊子を5月下旬に送付させていただきました。

この小冊子は、先に法定化された住宅用火災警報器の個人住宅への設置義務付けに関し、その普及啓発に当たっては、婦人（女性）防火クラブを始めとする住民の草の根運動組織を活用すべき旨総務省消防審議会答申（平成15年12月）に明記されたことを踏まえ、住民へのPR活動に必要なとされる基本的な事項を平易に解説したものであります。

本冊子は、都道府県消防主管課は10部、市町村消防本部及び非常備町村には、消防本部用として10部と婦人防火クラブのある消防本部等には1クラブあたり5部ずつ送付しています。

また、このたび、より多くのクラブ員にご周知いただけるようダイジェスト版を作成しました。このダイジェスト版は50万部作成し、今月中旬をめどに配付いたします。

配付部数は、都道府県消防主管課は30部、市町村消防本部及び非常備町村には、消防本部用として50部と婦人防火クラブのある消防本部等には「1クラブ30部×管内クラブ数」とします。お忙しい中、各クラブ員に配付していただくのは、誠に恐縮ですが、本冊子と合わせクラブ員に大いに活用していただき、住宅用火災警報器の普及にご尽力賜りたいと存じます。

なお、このダイジェスト版と同封して、本冊子の全文を収録したCD-ROM（1枚）を都道府県、市町村消防本部等に送付しております。貴管内の自主防災組織等にも行き渡るよう増し刷り等にご利用ください。

■ お知らせ ■

都道府県・市町村又は県・市町村の婦人（女性）防火クラブが主催する住宅用火災警報器に関する研修会については、本冊子又はダイジェスト版に若干の余部を用意しております。

主催者、開催日時、参加クラブ員等を添えて当協会あてに照会願えれば、できるだけ追加配分として、ご協力いたします。

また、都道府県レベル等の研修会開催に当たって、説明員（講師）の派遣要請がある場合には、当協会及び総務省消防庁と協議の上、同庁担当官派遣に配慮いただくこととしております。



(この6月中にも、愛知県、茨城県に同庁防火安全室から講師のご派遣をお願いしております。)



▲このページの上に戻る

婦人防火クラブ員救急講習会事業実施市町村の決定

財団法人日本防火協会では、平成17年度も引き続き「婦人防火クラブ員救急講習会」を実施することになり、早速、この事業の実施要綱や事業実施するにあたっての留意事項を作成し、都道府県消防主管課長あてに通知し、消防主管課長から事業実施市町村の申請があり、当該地域20地域を下記の表のとおり決定いたしました。

当該婦人防火クラブ会長は、管轄する消防機関と連絡を取り合って、講習会を実施して下さい。

都道府県名	選定した市町村	受講婦人防火クラブ	管轄消防本部名
北海道	北見市	上常呂・広郷地区婦人防火クラブ	北見地区消防組合消防本部
宮城県	気仙沼市	牧沢地区婦人防火クラブ	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部
茨城県	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市婦人防火クラブ	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部
栃木県	鹿沼市	鹿沼市婦人防火クラブ連合会	鹿沼地区広域行政事務組合消防本部
神奈川県	横須賀市	横須賀市婦人防火クラブ	横須賀市消防局
新潟県	見附市	太田町婦人防火クラブ	見附市消防本部
石川県	かほく市	かほく市女性防火クラブ連絡協議会	かほく市消防本部
愛知県	豊田市	豊田市女性防火クラブ連絡協議会	豊田市消防本部
京都府	福知山市	福知山市防火協会 婦人部 修斉支部	福知山市消防本部
兵庫県	龍野市	澤田婦人防火クラブ	龍野市消防本部
岡山県	高梁市	有漢西婦人防火クラブ	高梁市消防本部
山口県	長門市	日置婦人防火クラブ	長門市消防本部
香川県	直島町	直島町婦人防火クラブ	直島町
愛媛県	今治市	今治地区婦人防火クラブ連絡協議会	今治市消防本部
高知県	いの町 他	仁淀地区婦人防火クラブ連絡協議会	仁淀消防組合消防本部
長崎県	長崎市	長崎市婦人防火クラブ連絡協議会	長崎市消防局
熊本県	人吉市	人吉下球磨婦人防火クラブ	人吉下球磨消防組合消防本部
宮崎県	新富町	新富町婦人消防クラブ	宮崎県東児湯消防組合消防本部
鹿児島県			大口市外四町消防組合消防本部

[▲ このページの上に戻る](#)

目次

- [1.「がんばれ消防」の開催](#)
- [2.都道府県予防事務担当者会議](#)
- [3.平成17年春の叙勲](#)
- [4.婦人防火クラブ新会長紹介](#)
- [5.防火管理再講習講師担当者会議](#)
- [6.新住宅防火対策推進会議](#)
- [7.地方からの便り](#)
- [8.あなたも危険物取扱者・消防設備士](#)
- [9.日本防火協会からのお知らせ](#)
- [地域防災の総結集](#)
- [J R 福知山線脱線事故から学ぶ](#)
- [マガジン購読者の皆様へ 次号7月号からの新企画ご紹介](#)